

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 上場取引所 東
コード番号 8462 URL <https://www.fvc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 金 武 偉
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 塩本 洋千 TEL 075-257-2511
四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	148	12.3	△3	-	46	△12.4	247	443.5
2022年3月期第1四半期	132	19.1	12	-	53	-	45	-

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 247百万円(434.9%) 2022年3月期第1四半期 46百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	27.76	-
2022年3月期第1四半期	5.11	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,332	2,997	89.9
2022年3月期	3,142	2,749	87.4

参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,994百万円 2022年3月期 2,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

当社の売上は、ファンド管理報酬を主体とする安定収益であることから、一定程度予見可能であります。ただし、その金額規模が年間10億円未満と小さいため、ファンド投資先や当社直接投資先から売却益または減損等が発生した場合、業績に大きな影響を与えます。また、当社では、2022年6月23日付第24期定時株主総会をもちまして、新メンバーによる取締役会が発足しており、新体制のもと当社ビジョン及び経営戦略を見直し中です。今後、当社が実行する経営施策によっては業績に影響をおよぼす可能性があります。

上記理由から、現時点においては業績予想を合理的に行うことは困難であると判断し、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	8,902,600株	2022年3月期	8,902,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,283株	2022年3月期	1,283株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	8,901,317株	2022年3月期1Q	8,901,317株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における株式市場は、新型コロナウイルスやウクライナ情勢等の影響もあり、日経平均株価は年初は一時29千円台まで上昇しましたが、4月には27千円台にまで下落し、その後も徐々に弱含みで推移し、6月末には26千円台となりました。引き続き新型コロナウイルスの影響や諸外国の政策動向の影響や地政学リスク等の影響が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

一方で、新規上場市場においては、当第1四半期連結累計期間における新規上場社数が27社と、前年同期の35社と比べて減少しており、その中でも1社が上場を中止するという状況であり、新規上場を目指す企業群にとっては厳しい環境となっております。

このような環境の中、当社では、2022年6月23日付第24期定時株主総会をもちまして、新メンバーによる取締役会が発足し、新たなスタートを切りました。新体制は、当社の地方創生におけるこれまでの積み上げと強み及びブランド力を武器に、地域金融機関との関係性を戦略的に深めることを標榜しております。加えて、従来の未公開株投資に加え、債券から上場株までより多岐に渡る資産クラスを対象に、地域や保有期間においてもより自由の利く投資、すなわち「柔軟性」ある投資手法を掲げて発足しております。さらに、自己資本投資を織り交ぜてダイナミックなM&A（企業投資・買収）を実行していくことを提唱しております。上記中核コンセプトを土台として今後経営方針・戦略を新たに策定し、決まり次第速やかに公表して参ります。

当第1四半期連結累計期間における新規ファンドの設立については、地方創生ファンドとして、長野県と連携し、県内金融機関と共同で信州スタートアップ・承継支援投資事業有限責任組合を設立いたしました。当ファンドは、長野県内に本社又は主要な拠点を置き、創業期の企業、第二創業に取り組む企業、事業承継に取り組む企業、地域経済の活性化に資する企業を投資対象としており、コロナ禍においても前向きに創業・企業成長に取り組み、地域活性化に資する事業者を積極的に支援するファンドとなっております。また、株式会社チェンジ及び株式会社チェンジ鹿児島と共同でかごしまスタートアップ支援投資事業有限責任組合を設立いたしました。当ファンドは、地域が抱える社会課題解決に資する事業を重点テーマとし、地域を持続可能にするスタートアップ企業に投資をしております。

当第1四半期連結累計期間における経営成績を見てまいりますと、新規ファンドの設立や既存ファンドからの追加出資などファンドから受領する管理報酬を中心とした安定的収入が増加したことや投資先企業の売却による成功報酬を獲得したこと等により売上高は148百万円（前年同四半期132百万円）と増収となりましたが、営業投資有価証券に係る投資損失引当金の繰入や減損が増加したこと、固定的経費が増加したこと等により、営業損失は3百万円（同12百万円の営業利益）と若干の減益となりました。

一方、持分法による投資利益の増加や関係会社株式売却益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は247百万円（同45百万円）と増益となりました。

なお、持分法による投資利益として50百万円を営業外収益に計上しております。これは当社持分法適用関連会社である株式会社デジタルホールディングスに係るものであります。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減
営業投資有価証券売上高		4		2	△2
営業投資有価証券売却額(上場)		3		—	△3
営業投資有価証券売却額(未上場)		0		1	0
営業投資有価証券利息・配当金		0		0	0
営業投資有価証券売上原価		0		1	1
営業投資有価証券売却原価(上場)		0		—	△0
営業投資有価証券売却原価(未上場)		0		1	0
営業投資有価証券減損額		—		0	0
投資損失引当金繰入額		0		1	0
投資損失引当金繰入額		0		2	1
売却に係る投資損失引当金戻入額(△)		—		△0	△0
減損に係る投資損失引当金戻入額(△)		—		△0	△0
営業投資関連損益		2		△1	△4

(注) 当第1四半期連結会計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、9.7%(前連結会計年度末 9.0%)となりました。

(投資の状況)

当第1四半期連結累計期間における当社グループの投資実行の状況は、20社、623百万円(前年同四半期22社、302百万円)となり、前年同四半期に比べ2社減少、321百万円増加しております。また、当第1四半期連結会計期間末における投資残高は372社、9,289百万円(前連結会計年度末367社、8,789百万円)となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	268	19	545	16
社債等	34	3	78	4
合計	302	22	623	20

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	7,668	328	8,098	332
社債等	1,121	50	1,192	51
合計	8,789	367	9,289	372

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

(投資先企業の上場状況)

当第1四半期連結累計期間において上場した投資先企業はありません。

(投資事業組合の状況)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	23,432	24,649
投資事業組合数 (組合)	50	52

(注) 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

①出資金総額が増加した投資事業組合

当第1四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の4組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
信州スタートアップ・承継支援投資事業有限責任組合	707	新規設立
日本スタートアップ支援2号投資事業有限責任組合	10	追加出資
かごしまスタートアップ支援投資事業有限責任組合	300	新規設立
創発の荅1号投資事業有限責任組合	200	追加出資
合計 (4組合)	1,217	

②出資金総額が減少した投資事業組合

当第1四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、3,332百万円(前連結会計年度末3,142百万円)となりました。その内訳は流動資産2,684百万円(同2,221百万円)、固定資産648百万円(同921百万円)です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、335百万円(同393百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益247百万円を計上したこと等により、2,997百万円(同2,749百万円)となりました。

なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は2,994百万円(同2,746百万円)であることから、自己資本比率は89.9%(同87.4%)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、業績予想を行っておりません。詳細はサマリー情報「3.2023年3月期の連結業績予想」のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058	2,498
売掛金	3	17
営業投資有価証券	137	147
投資損失引当金	△12	△14
その他	34	35
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,221	2,684
固定資産		
有形固定資産	3	2
無形固定資産	16	1
投資その他の資産		
投資有価証券	58	57
関係会社株式	792	529
その他	51	56
投資その他の資産合計	902	644
固定資産合計	921	648
資産合計	3,142	3,332
負債の部		
流動負債		
預り金	2	4
賞与引当金	19	31
前受金	288	190
その他	41	62
流動負債合計	351	289
固定負債		
退職給付に係る負債	41	46
固定負債合計	41	46
負債合計	393	335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	210	457
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,745	2,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益累計額合計	0	1
非支配株主持分	2	2
純資産合計	2,749	2,997
負債純資産合計	3,142	3,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	4	2
投資事業組合管理収入	108	127
コンサルティング収入	7	8
コワーキング収入	10	10
その他の売上高	1	0
売上高合計	132	148
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	0	1
投資損失引当金繰入額	0	1
その他の原価	72	72
売上原価合計	74	76
売上総利益	58	71
販売費及び一般管理費	45	75
営業利益又は営業損失(△)	12	△3
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
持分法による投資利益	41	50
為替差益	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	41	50
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	53	46
特別利益		
関係会社株式売却益	—	275
特別利益合計	—	275
特別損失		
固定資産除却損	—	14
特別損失合計	—	14
税金等調整前四半期純利益	53	307
法人税、住民税及び事業税	9	66
法人税等調整額	△4	△5
法人税等合計	4	60
四半期純利益	48	246
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	45	247

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	48	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△1	0
四半期包括利益	46	247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43	247
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の景気の急速な悪化により、当社グループでは投資先企業の事業活動・資金調達活動・EXITなどに影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の今後の影響については、投資先企業の業績に一時的に影響を及ぼしており、収束時期等を正確に予測することは依然として困難な状況ではありますが、ワクチンの接種が予定通り進むことにより経済活動及び新規上場の再開に伴い徐々に回復すると仮定し、営業投資有価証券の評価及び投資損失引当金の見積りを行っております。

ただし、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。